

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	港湾物流事業者間ネットワークの展開等による港湾物流業務の効率化に係る検討		事業開始年度	平成20年度		作成責任者
担当部局庁	港湾局		担当課室	港湾経済課港湾情報化推進室		室長 國田 淳
会計区分	一般会計		上位政策	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	我が国産業の国際競争力強化等を図るための今後の港湾政策のあり方答申 (平成20年4月11日 交通政策審議会)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	港湾における多様で高度な物流関連サービスを展開し、高度化する物流体系に対応しサプライチェーン全体を通じた効率化を実現するため、港湾物流に関係する全ての主体が必要な情報を電子的に共有するための港湾物流プラットフォームを構築するとともに、電子タグやAISを活用した貨物・船舶のトレーサビリティの向上等ICTの活用による物流体系全体の効率化・見える化を推進する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	近年の国際分業の進展に伴い、製造業を中心とした企業や流通業においては、効率的な国際物流ネットワークの構築により、高度なサプライチェーンを形成することが不可欠となっており、(1)国際物流における「中核となる基幹システム」を中心とした港湾物流事業者間ネットワークの展開に係る検討(2)安全かつ効率的な国際物流の実現のための海上コンテナ用の電子タグに係る検討(3)物流効率化に資するためのAISを活用した港湾物流事業者間の本船動静共有に係る検討を実施している。					
実施状況	<p>&lt;平成20年度の実施状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・AIS情報を活用した船舶動静情報提供手法に係る調査検討</li> <li>・港湾物流事業者間ネットワークの展開に向けた検討</li> <li>・サプライチェーンにおける海上貨物追跡タグシステム(MATTS)の導入における諸課題の整理検討</li> </ul> <p>&lt;平成21年度の実施状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・AIS情報の民間事業所による商用利用に向けた検討</li> <li>・我が国の輸出入・港湾関連手続システムの海外諸国への導入方策検討</li> <li>・国際海上コンテナ物流における業務の電子化促進に向けた戦略検討</li> <li>・海上貨物追跡タグシステム(MATTS)を活用した物流のセキュリティ強化及び高付加価値化の両立にむけた実証実験</li> </ul>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	52	52	-	-
	執行額	-	42	51		
	執行率	-	80.8%	98.1%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	・国土技術政策総合研究所及び本省において予算の執行状況を把握し、国土技術政策総合研究所実施分については本省において国土技術政策総合研究所からの報告を以て事業の進捗状況の管理を行っている。また、支出に当たっては検査等を行い実施内容の確認を行っている。				
	見直しの余地	本業務については、平成21年度に港湾物流関係者が必要な情報を電子的に共有するための港湾物流プラットフォームの構築や電子タグやICTの活用による物流体系全体の効率化・見える化の促進に向けた検討を行ったことにより、当初の目的を概ね達成したと認められることから、今後は、調査結果を踏まえ、得られた成果を活用するための取り組みを進めるものとし、本事業については、廃止することとする。				
予算チームの監視・所効見率	【事業廃止】 事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とする。					
補記	<p>【予算科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・038 総合的物流体系整備推進費</li> <li>・95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額)</li> <li>・95016-2123-09 総合的物流体系整備推進調査費 52百万円 51百万円</li> </ul>					

国土交通省  
51百万円

港湾物流事業者間ネットワークの展開等による港湾物流業務の効率化の検討に係る予算の総合調整・予算の執行管理・業務発注を行う

【一般競争、企画競争】

A. 民間事業者等(4社)  
46百万円

港湾物流事業者間ネットワークの展開等による港湾物流業務の効率化の検討に係る業務の実施を行

B. 国土技術政策総合研究所  
5百万円

港湾物流事業者間ネットワークの展開等による港湾物流業務の効率化の検討に係る予算の執行管理・業務発注を行う。

【一般競争、少額随意】

C. 民間事業者(3社)  
5百万円

港湾物流事業者間ネットワークの展開等による港湾物流業務の効率化の検討に係る業務の実施を行

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて捕捉する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. (財)港湾空間高度化環境研究センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	国際海上コンテナ物流における業務の電子化促進に向けた戦略検討業務	15			
計		15	計		0
B. 国土技術政策総合研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	港湾物流業務の効率化の検討に関する発注	5			
計		5	計		0
C. (株)アイ・エイチ・アイ・マリン					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	国際海上コンテナ物流における業務の電子化促進に向けた戦略検討業務	5			
計		5	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 【別紙】

A.民間事業者等(4社) 46百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)港湾空間高度化環境研究センター	15
2	双日(株)	12
3	(財)国際臨海開発研究センター	12
4	(財)日本航路標識協会	7
5		
6		
7		
8		
9		
10		

C.民間事業者(3者) 5百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)アイ・エイチ・アイ・マリソ	5
2	(株)フェアフィールド・ジャパン	0
3	ロンス・アンド・カンパニー・リミテッド 横浜支店	0
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		